

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	大型再処理施設等放射能影響調査交付金	<b>担当部局庁</b>	研究開発局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成2年度～	<b>担当課室</b>	原子力課核燃料サイクル室	核燃料サイクル室長 西條 正明			
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	<b>施策名</b>	X-5 原子力分野の研究・開発・利用の推進				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	特別会計に関する法律施行令 第51条第1項第2号	<b>関係する計画、 通知等</b>	原子力政策大綱(H17年10月11日 原子力委員会決定) エネルギー基本計画(H22年6月18日 閣議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	再処理施設から放出される放射性物質について、生態圏における挙動、周辺環境及び生物体に与える影響に関する詳細かつ継続的な調査を実施し、周辺住民の不安解消を図り、もって原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に資する。						
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	大型再処理施設が設置され、若しくは設置が予定されている都道府県が行う以下の事業を対象とする。(補助率:定額) ①排出放射性物質影響調査設備等整備等事業 ②排出放射性物質影響調査事業						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	3,380	3,280	3,280	3,121	2,979
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	△ 28	28	
		計	3,380	3,280	3,280	3,149	2,979
	執行額	3,380	3,280	3,252			
執行率 (%)	100.0%	100.0%	99.1%				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	【活動施設】 本交付金により、再処理施設から放出される放射性物質について、生態圏における挙動、周辺環境及び生物体に与える影響に関する詳細かつ継続的な調査が実施され、原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に資する。 【活動実績】 補助事業者に対して補助を行い、再処理施設から放出される放射性物質について、生態圏における挙動、周辺環境及び生物体に与える影響に関する詳細かつ継続的な調査が実施され、原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化が図られた。	成果実績					
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	【活動指標】 補助事業者からの申請に基づき1件の補助金を交付する。 【活動実績】 補助事業者からの申請に基づき1件の補助金を交付した。	活動実績 (当初見込み)	件	1	1	1	( 1 ) ( 1 )
<b>単位当たり コスト</b>	3,252(百万円/交付先件数)	算出根拠	執行額/交付先件数				
<b>平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	排出放射性物質影響調査設備等整備等事業	1,443百万円	1,384百万円	経費効率化による減			
	排出放射性物質影響調査事業	1,677百万円	1,596百万円				
	計	3,121百万円	2,979百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【目的・予算の状況】 電源立地対策として、再処理施設から放出される放射性物質について、生態圏における挙動、周辺環境及び生物体に与える影響に関する詳細かつ継続的な調査を実施し、周辺住民の不安解消を図り、もって原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に資する事業であり、国民のニーズがあり優先的に取り組むべきである。これまでも周辺住民の不安解消を図り、もって原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に活用されてきたところである。</p> <p>【資金の流れ、費目・使途】 当初の予算の措置や補助事業の目的に従った使用がされていた。</p> <p>【活動実績、成果実績】 大型再処理施設が設置されている自治体へ交付を行い、再処理施設から放出される放射性物質について、生態圏における挙動、周辺環境及び生物体に与える影響に関する詳細かつ継続的な調査が実施され、原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化が図られた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、再処理施設の立地促進のより一層の円滑化を図るため、再処理施設から放出される放射性物質について、生態圏における挙動、周辺環境及び生物体に与える影響に関する詳細かつ継続的な調査を実施し、周辺住民の不安解消に資する。このため、放出放射性物質の影響調査を実施する場合、当該調査のために講じられる措置に要する費用に充てるため、施設の立地都道府県に交付金を交付する事業であり、長期継続、事業の効率化等の観点で検証を行った。</p> <p>2. 所見：本事業は長期継続事業（5年以上）であるが、引き続き事業の目的に即して着実に事業を実施すべきである。しかし、予算の硬直化を防ぐため、事業内容の精査や、補助要項等に基づき補助事業者が経済的・効率的・効果的な執行を行うように努め、経費の効率化を一層進めるべきである。また、来年の再処理施設竣工後の影響調査については、客観的な方法による評価を経たうえで事業を実施すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、平成24年度概算要求においては、補助事業者が経済的・効率的・効果的な執行を行う等、経費の効率化を一層進めることにより141百万円のコスト縮減を図った。また、来年の再処理施設竣工後の影響調査については、客観的な方法による評価のあり方等について検討する。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

文部科学省  
3,252百万円 ※1

〔 大型再処理施設が設置され、若しくは設置が予定されている都道府県が行う以下の事業に対し交付  
①排出放射性物質影響調査設備等整備等事業  
②排出放射性物質影響調査事業 〕

【交付】

A.青森県  
3,249百万円 ※1

調査費 6百万円  
一般事務費 1百万円 } を含む

〔 大型再処理施設放射能影響調査交付金事業 〕

【交付】

B.(財)環境科学技術研究所  
1,507百万円 ※1

〔 排出放射性物質影響調査設備等整備等事業 〕

【随契・委託】

C.(財)環境科学技術研究所  
1,498百万円 ※1  
D.(財)日本海洋科学振興財団  
237百万円 ※1

〔 放出放射性物質影響調査事業 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

A.青森県			E.		
費目	使 途	金 額※1 (百万円)	費目	使 途	金 額※1 (百万円)
調査費	委託費	1,741			
補助金	施設整備費、運営費	1,507			
一般事務費	旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料	1			
計		3,249	計		0
B.(財)環境科学技術研究所			F.		
費目	使 途	金 額※1 (百万円)	費目	使 途	金 額※1 (百万円)
補助金	施設整備費、運営費	1,507			
計		1,507	計		0
C.(財)環境科学技術研究所			G.		
費目	使 途	金 額※1 (百万円)	費目	使 途	金 額※1 (百万円)
調査費	委託費	1,498			
計		1,498	計		0
D.(財)日本海洋科学振興財団			H.		
費目	使 途	金 額※1 (百万円)	費目	使 途	金 額※1 (百万円)
調査費	委託費	237			
計		237	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

## 支出先上位10者リスト

### A.青森県

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	青森県	排出放射性物質影響調査設備等整備等事業、排出放射性物質影響調査事業	3,249	—	—

### B.(財)環境科学技術研究所

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)環境科学技術研究所	排出放射性物質影響調査設備等整備等事業	1,507	—	—

### C.(財)環境科学技術研究所

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)環境科学技術研究所	排出放射性物質影響調査事業	1,498	—	—

### D.(財)日本海洋科学振興財団

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本海洋科学振興財団	排出放射性物質影響調査事業	237	—	—

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。